

JMFF

日機連週報

第3534号 2025年12月26日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

「2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための
M&A・ステークホルダーとの向き合い方」
第13回グローバル・バリューチェーン研究委員会 および
第14回企業マネジメント研究委員会 合同研究委員会を開催

● RRI活動報告

ロボット革命・産業IoT 国際シンポジウムの録画および講演資料を公開

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一財)機械振興協会 第491回機振協経済研究所「新春 特別講演」
ビジネスセミナー「伝わりやすい文章の書き方」のご案内

● お知らせ

総務省・経済産業省「令和8年経済センサス・活動調査」の事前周知お知らせ
(一財)省エネルギーセンター「ENEX2026 第50回地球環境とエネルギーの調和展」
事前来場登録受付中！のお知らせ

日機連 年末年始休業 及び「日機連週報」休刊のお知らせ

● 機械のチカラ(第7回)

(一社)日本バルブ工業会とバルブの概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

「2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための
M&A・ステークホルダーとの向き合い方」
第 13 回グローバル・バリューチェーン研究委員会 および
第 14 回企業マネジメント研究委員会 合同研究委員会を開催

2025 年 12 月 9 日(火)、第 13 回グローバル・バリューチェーン研究委員会(委員長:識名 朝春 株式会社 IHI 顧問)および第 14 回企業マネジメント研究委員会(委員長:秦 則明、株式会社日立製作所 グローバル 渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長)合同研究委員会を開催し、(株)経営共創基盤 取締役マネージングディレクター-CLO M&A アドバイザリーグループ統括責任者/地経学研究所 経営主幹 新興技術グループ長 塩野 誠氏から「2026 地経学重要論点と、日本企業が激動の世界で戦うための M&A・ステークホルダーとの向き合い方」と題して話を聞き、意見交換を行った。(文責:日機連)



塩野 誠氏

[塩野氏講演要旨]

< 第一部 国際情勢 >

I. 国際秩序の変容と地経学リスクの高まり

現在の国際情勢は数カ月単位で目まぐるしく変化し、ビジネスは国際秩序に従属する変数のようになった。地政学と経済が融合した「地経学」の枠組みでなければ理解できない事象が増え、企業の事業計画に大きな影響を及ぼすようになった。日本の政治においても、防衛・安全保障の視点なくして技術政策を考えられなくなり、高市政権の政策にも反映されているところである。

企業におけるリスクマネジメントのやり方は、リスクマトリクスなどを作成し、リスクを洗い出して重要性を評価し、インパクトを定量化したうえで中期経営計画などの事業計画へ反映する流れである。その後、組織として意思決定をして実行した内容を、投資家を含めた対外的なコミュニケーションにつなげ、改善していくサイクルとなる。地経学リスクのマネジメント手順も同様ではあるものの、グローバル動向をどう把握すべきかわからない、サプライチェーンのどこにリスクがあるかわからない、といった課題が多い。

2026 年の国際情勢展望の 10 項目として以下を挙げる。

1. 米中対立の長期化とデカップリングの拡大
2. 日中関係の悪化と台湾海峡周辺での軍事誤算リスク上昇
3. 米国中間選挙での AI による虚偽情報の拡散
4. 消えない中国不動産の不良債権と景気後退懸念
5. ロシア・ウクライナ戦争の膠着と欧州の更なる疲弊
6. イスラエル・イラン対立の拡大
7. 各国で AI の労働付加価値生産性への評価がはじまる
8. 迷走する気候変動対策
9. 新興国のプレゼンス顕在化(インド、インドネシア、メキシコ)
10. ビッグテックへの規制強化

II. 米国の変質

第二次トランプ政権は上下両院で過半数を獲得し、意思決定がしやすいことに加えて、政権幹部が次々と去った第一次政権とは異なり、周辺を忠実な人間で固めている。トランプ氏は、選挙中の公約を着実に有言実行している印象だが、政策は信念と歴史観に基づいており、「伝統的価値観の復興」、「経済合理性では説明できない」といった特徴がある。

第二次トランプ政権が発足して約 1 年が経過し、現在の同氏の信念として以下が考えられる。

1. 「貿易赤字は悪」という強い固定観念があり、それを国家戦略にまで引き上げている。
2. 経済はゼロサムゲームであるという価値観が伺える。
3. 多国間協調ではなく、国家のトップ同士の交渉による意思決定を重視する。
4. 権威主義国家へのある種の憧れとシンパシーが感じられ、外交に予測不能性が生じている。
5. 大統領令の大量発出など、議会を経ない「トップダウン型統治」へ傾倒している。

トランプ政権は相互関税を産業復活の象徴として掲げ、製造業の工場を米国内に戻すことを目指している。しかし、企業が現在の状況を短期的とみれば工場を移転させず、移転させるとしても数年はかかる。1980 年代の日本産自動車への関税が工場の誘致につながった経験が背景にあるが、忘れてはならないのは、現在の工場は省人化が進んでおり、雇用創出に直結するという考え方が古くなっていることである。トランプ氏の思惑に反して、米国内に工場が戻らず、雇用も増えないというシナリオが十分にあり得る。

相互関税は米国消費者にとっては実質増税であり、物価高の誘因となって、通常ならば政治的反発が強まるはずである。このような政策をとる背景には、米国内における想像上の「古き良きアメリカ」と「忘れ去られた人々」があると考えている。米国内では、白人労働者階級を中心に、既存の政治やエリート層に失望した人々が一定数存在し、オピオイド危機や自殺率の増加、平均寿命の低下が発生している。日本でいう就職氷河期世代と似た人々であり、リベラルエリートへの反発から、トランプ氏のような新しい力に賭けるようになった。この社会的背景がトランプ氏の支持を下支えし、政治の硬直化と政策の不安定化につながっているが、このトレンドは



しばらく続くものと思われる。ただし、トランプ政権の政策は実際には富裕層を優遇するものが多く、支持率は少しずつ下がってきている。今後「期待を裏切られた」と感じる米国民がどの程度増えるかによって、2026 年の中間選挙の結果が変わってくる。

Ⅲ. 日本周辺の安全保障環境

日本は、世界地図上でみると、中国が海洋に進出する進路に蓋をするように位置しており、ロシア、北朝鮮とも至近距離である。台湾をはじめ、日本周辺における紛争の芽は多く、地政学リスクが高いことを今一度認識する必要がある。1998 年に中国で出版された「超限戦」には、従来の軍事力、武力以外の経済制裁、メディア操作、サイバー攻撃などが領域を問わずに戦争の手段となり、常にこのような攻防が行われ、平時、有事の区別が曖昧である、という趣旨の記載がある。米国への経済上および安全保障上の依存を見直す必要性が出てきたことにより、中国は USAID が提供していた発展途上国への支援を代替するなど、米国離れをする国々にアプローチしている。欧州はロシアに融和的なトランプ政権を警戒し、英国と EU の接近や、欧州の米国抜きでの戦略的自律が現実味を帯びている。日本は相互関税で製造業に打撃を受け、米国が変質する中で日中関係も悪化し、アジア、欧州の同志国との協調を進めている状況である。

現在のトランプ氏の支持率は 36% 台まで下がっているが、民主党のリーダーが不在の中、2026 年 11 月の米国中間選挙は来年のポイントのひとつである。米中関税交渉は来年も継続するが、中国は妥協する要素があまりないため、中国が優位な状況は変わらない。

Ⅳ. 日本と日本企業はどうすべきか

このような状況の中で、日本企業は拙速に動くべきではないと考えている。

1. 米国の政策変動に短期的に振り回されるべきではない。

米国は合理性ではなく、信念と独自の歴史観で政策を決めている。この傾向はしばらく継続すると思われるが、日本企業が米国の政策変化を理由に、すぐに工場移転や事業撤退などの判断をすることは控えるべきである。中国においては、技術の輸出規制等を考えると、現地での地産地消を進めるべきである。

2. 日本はミドルパワー国家として国際秩序の回復を支える役割を果たすべき。

日本企業は単に米国・中国に追随するのではなく、「話のわかるまともな国」として、国際秩序と貿易ルールの回復に貢献する立場を取るべきである。これが日本企業の海外活動での信頼の向上にもつながる。

3. 日米同盟の維持・強化を前提にしつつ、対米依存を低減する現実的議論が必要。

日本企業が依存してきた米国市場・技術への全面的依存を見直し、サプライチェーンの多角化を進めながら、事業・地域ポートフォリオの見直しが必要である。

4. ワシントンでの情報収集・ロビイング体制の整理が必要。

日本企業にとって、北米が依然として巨大市場であることは明白であるため、ワシントンでの情報収集体制を再構築することが必要である。日本企業は、これまでロビイングが限定的であった印象のため、対象を広げて様々な人とコンタクトをとることが必要であると考えられる。



V. 先端技術と安全保障

2025 年 7 月 23 日に、フルスタックの米国製 AI 技術の輸出を促進するための大統領令が発令されたが、その中に、LLM(大規模言語モデル)が DEI などリベラルなイデオロギーに有利な回答をしないことを求める内容が含まれており、非常に興味深い。生成 AI の技術開発には、半導体、データセンター、安定的な電力供給、研究者、優良なエンジニアの全てが必要であり、世界において 5、6 力国程度しか開発できない。数カ月単位で潮目が変わる現在の情勢では、米国、中国の 2 国がメインプレイヤーにならざるを得ず、各国はどちらかの基盤モデルを使用することになる。生成 AI には開発国の思想が入るため、それが輸出されることで他国に伝播することになる。

今年、中国の Deep Seek が登場したことが世界で話題となったが、彼らは米国を含む西側諸国で教育を受けていない若者のスタートアップであり、中国内の技術を基本として生成 AI を構築したことが特徴的である。OpenAI の人材採用方針に似ており、若い才能が自由に研究を進められる能力重視の環境を提供している。仕事も、事前に決められた分担ではなく自然な分業が行われ、少人数の興味があればプロジェクトが開始可能という自由でフラットな組織構造を持っている。中国からこのような組織が出てくることは、中国の国力が成熟していることの表れであり、米国に匹敵するものを一定程度何でも作れてしまうようになった。

古くはスプートニク・ショックに代表されるように、競合国の技術的革新が安全保障環境に重大な影響を及ぼすことがある。自国が技術的優位性を獲得し、競合国が技術的優位性を獲得することを阻害することがパワーとなり、昨今の半導体はその一例である。現在の AI 開発競争が従来の技術と異なる点は、民間の起業家、技術者、企業の主導で開発が進んでいることであり、国家と非国家によるデジタルテクノロジーの獲得競争が国際安全保障に大きく影響している。

< 第二部 資本市場と M&A >

機関投資家の日本企業への関心は引き続き高く、高市政権が示した重点投資 17 分野など政策投資分野にも期待が寄せられている。しかし、量子コンピュータなど政府が減税や補助金を投入する事業は成熟までに時間がかかるものが多く、すぐにキャッシュフローが回るものではない。



今年よく報道で見られたのは、アクティビストが企業に来訪し、配当性向の上昇や自社株買い、遊休不動産の売却などを迫るケースであった。企業が対話を拒否した場合は、アクティビストがインターネット上にホワイトペーパーというかたちで企業に対する要求を掲示し、他の株主の賛同を募る場合がある。このような状況が続くと、企業が疲弊し、プライベートエクイティによって非上場化される事例も増加している。企業経営者はアクティビスト対応において、「Comply or Explain」の原則のもとで Explain すべきであり、自社の戦略・資本効率・人員構造などについての説明が求められるが、そもそも株主とのコミュニケーションをやっていなかったり、避けたりする企業も見受けられる。

あらゆる産業に AI・デジタルの要素が入っていく中で、ソフトウェアケイパビリティの重要性が増している。日本企業は、IT 人材の獲得やソフトウェア企業の M&A を進めているが、海外 M&A では PMI (統合プロセス) 人材が不足しているという構造課題がある。事業ポートフォリオ入れ替えのための M&A や人員の整理は、企業の財務状況が良好なうちに着手すべきである。日本企業の取締役会メンバーには、M&A 経験者やグローバルリスクに精通する人材がいないケースがあり、社内での人材

育成や経験者の参画を含めて、自社の対応力を上げていく必要性が高まっている。

企業側にコーポレートガバナンスコードがあるのと同様に、機関投資家側にはスチュワードシップコードがあり、二者間に議決権行使や助言を行う運用機関(会社)やアセットオーナー(企業年金等)が存在する。これらを介在して、直接的・間接的な対話が行われ、投資とリターンが流れる構図となっている。コーポレートガバナンスコードにおいて、上場会社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行うべきである。経営陣幹部・取締役(社外取締役を含む)は、自らの経営方針を株主に明確に説明し、その理解を得る努力を行い、適切な対応に努めるべきである。

【注】この講演および講演要旨は 2025 年 12 月 9 日時点での情勢に基づくものである。

〔業務部〕

● RRI 活動報告

ロボット革命・産業 IoT 国際シンポジウムの録画および講演資料を公開

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)は、経済産業省、ドイツ経済エネルギーとの共催により、2025 年 10 月 21 日(火)及び 2025 年 11 月 6 日(木)に開催した「[ロボット革命・産業 IoT 国際シンポジウム 2025](#)」のビデオ、講演資料を公開しました。ご活用願います。

今年の国際シンポジウムでは、日独米欧の官民代表によるデータスペースやデジタルエコシステム形成に関する議論、日米欧共同プロジェクト「産業の持続可能性」ペーパーをめぐるパネル、そしてインダストリー4.0 連携 10 年目の戦略議論など、多岐にわたるテーマで活発な意見交換が行われました。また、本会議では例年の 3 倍近い質問が寄せられ、皆様の関心の高さを強く感じました。

国際シンポジウムの録画および講演資料は以下のリンク先で公開しています。セッションデー・本会議の内容を振り返りたい方、当日参加が難しかった方にもご覧いただけます。今回の成果は、今後の産業データ連携を考えるうえでの重要な材料となります。

[セッションデーのビデオ、資料公開ページ](#)

[本会議のビデオ、資料公開ページ](#)

[YouTube RRI Channel](#)



〔ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

日機連の動き

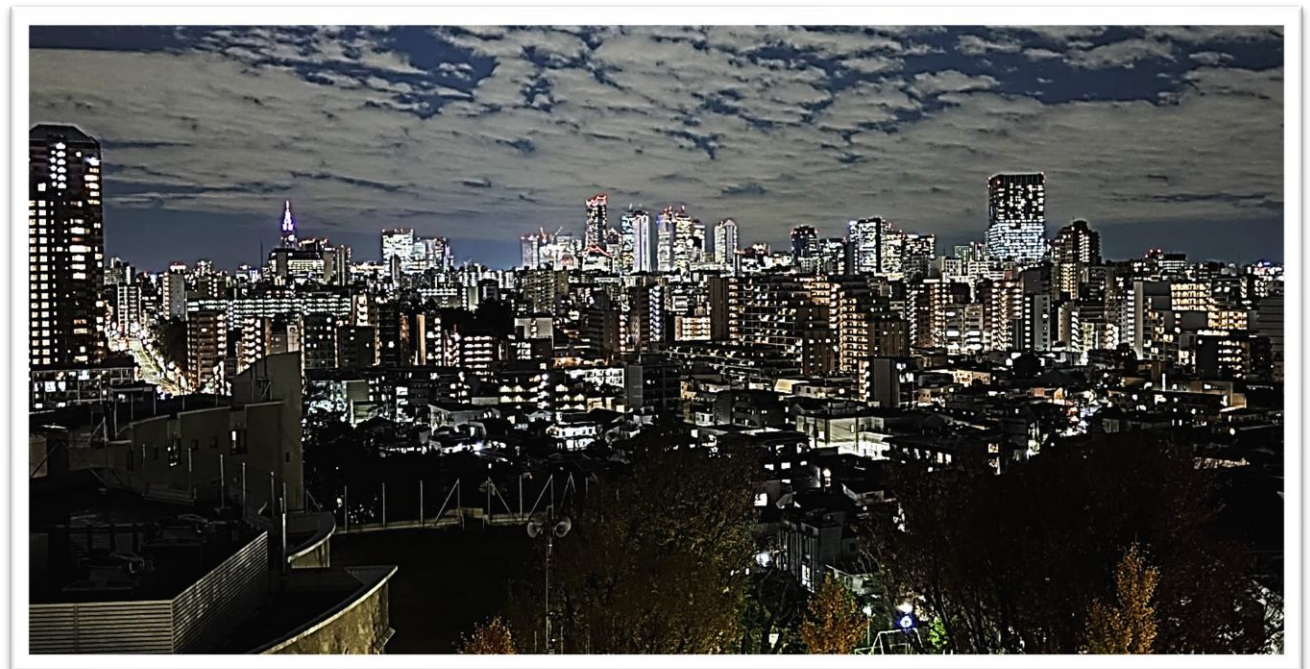
- 大阪事務所では、12 月 17 日(水)、第 717 回総務懇話会(代表幹事・森田光浩 住友重機械工業(株) 関西支社 総務部 部長)見学会を大阪大学・産業科学研究所(SANKEN CreA、量子ビーム科学研究施設)にて開催し、戦略室 特任准教授(常勤) 加藤久明氏から「大阪大学産業科学研究所のご紹介」、第2研究部門 量子ビーム物理分野 教授 細貝知直氏から「量子ビーム科学研究施設と細貝研究室の研究活動紹介」を聞き、質疑応答および意見交換の後、施設見学を行った。



○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
2026 1 月	7 日(水) 13:00～	日機連東京 2026 年賀詞交歓会	日機連会議室 1
	13 日(火) 11:00～	日機連大阪 2026 年賀詞交歓会	リーガロイヤル ホテル大阪
	14 日(水) 14:30～	第 13 回 GX 研究委員会 テーマ:「動き出した排出量取引 ～排出量取引制度と企業への影響～」 講師:(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 グリーントランスフォーメーショングループ グループマネージャー 佐藤 仁 人 様 シニアコンサルタント 大久保 暁 様	日機連会議室 1 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center; color: white;">お試し WEB 参加募集中</div>

20 日(火) 16:00~	第 115 回税制金融政策特別委員会及び懇談会 テーマ:「令和8年度の税制改正の結果と今後について」 講師:経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長 能 村 幸 輝 様	日機連会議室 1・2
21 日(水) 14:30~	第 13 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「グローバル・サプライチェーンを実現するデルのエコシステム構築(仮)」 講師:デル・テクノロジーズ株式会社 OEM ソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大 高 聡 明 様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中
22 日(木) 13:30~	第 1 回 JIS B 9710 改正 WG	日機連会議室 3
26 日(月) 13:30~	第 1 回 JIS B 9715 改正 WG	日機連会議室 4
26 日(月) 14:00~	第 81 回社員満足向上懇話会・見学会(大阪事務所)	滋賀県栗東市



新宿副都心の夜景 (写真提供:M.W.様)

会員イベント情報

(一財)機械振興協会 第 491 回機振協経済研究所「新春 特別講演」 ビジネスセミナー「伝わりやすい文章の書き方」のご案内

一般財団法人 機械振興協会の経済研究所では、定期的にセミナーを開催しております。第 481 回機振協セミナーでは、新春 特別講演としてビジネスセミナー「**伝わりやすい文章の書き方**」をテーマに取り上げます。

日本語の文章は“伝わりにくく”できています。「メールでの情報共有ができていません」、「お客様に失礼がないように考えると長い文になります」、「生き生きとした文章にするにはどうすればいいですか」といった相談が増えているのも、“伝わりにくく”その原因がわかっていないからです。

ここでクイズ。大学で学ぶ「論文」にあって、小中高で学ぶ「作文」や「感想文」にないものは？

…答えは論理性と効率性。文章のセミナーは「表現論」と「構造論」に分かれます。前者(ミクロ/語彙力)ではインプットとアウトプットを繰り返すしかありませんが、後者(マクロ/文の組み立て)を学べば“すぐに”効果があらわれます。米国では、「パラグラフ・ライティング」が有名です。

本講演では、事例紹介とともに、ピラミッド(結論につなげる)、列車(文の長さ)、サンドイッチ(○●○)の三つで構造論を説明した後、表現論にも触れたいと思います。

この機会に、ぜひ奮ってご参加頂ければ幸いです。



記

第 491 回機振協セミナー概要

開催日時：2026 年 1 月 20 日(火) 15:00~16:30

場 所：WEB システムにより開催(Zoom)

テ ー マ：「伝わりやすい文章の書き方」

講 師：(一財)日本経済研究所 コンサルティングフェロー 鍋山 徹 氏

モデレーター：(一財)機械振興協会理事 兼 経済研究所所長代理 北嶋 守氏

定 員：100名

参加費：無 料 (事前申し込み必要)

申込締切：2026 年 1 月 15 日(木)



一般財団法人 機械振興協会
Japan Society for the Promotion of Machine Industry

[セミナーの詳細・お申込みは、\(一財\)機械振興協会の公式ホームページのリンクへ！！](#)

お知らせ

総務省・経済産業省「令和8年経済センサス・活動調査」の事前周知お知らせ

この度、総務省統計局長と経済産業省大臣官房調査統計グループ長の連名で、「令和8年経済センサス・活動調査」の事前周知の依頼がありましたので、お知らせいたします。

記



The poster features a diverse group of people representing various professions: a construction worker with a trowel, a chef with a coffee cup, a farmer with a pitchfork, a doctor with a stethoscope, a woman in a business suit, and a woman in a white lab coat. They are holding colorful survey forms. The background is a blue and white geometric pattern. At the top, the slogan '今を知る。未来の力になる。' (Knowing now, becoming the power of the future.) is written in white. On the right side, there are two cartoon mascots, a baby and a girl. Below them, the text '経済センサス 活動調査' (Economic Census Activity Survey) is displayed in a blue box. A yellow box contains the date '令和8年6月1日' (June 1, 2026). Below that, it says '4月～5月にかけて調査票をお届けします。' (We will deliver the survey forms from April to May). A computer icon is followed by the text '回答はインターネットがおすすめです。' (We recommend answering via the internet). At the bottom right, there is a logo for '政府統計' (Government Statistics) and the text '総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からののお知らせです。' (This is an announcement from the Ministry of Internal Affairs and Communications, Ministry of Economy, Trade and Industry, Prefectures, and Municipalities). At the bottom left, it says '全国すべての事業所・企業が対象です。' (All businesses and companies nationwide are eligible).

総務省・経済産業省では、令和8年6月1日現在で、全国のすべての事業所・企業や団体を対象とした「令和8年経済センサス-活動調査」を実施します。

経済センサス-活動調査は、すべての産業における事業所・企業や団体の経済活動を全国及び地域別に明らかにする、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査であり、その調査結果は、経営支援制度や各種補助金の検討材料、地域防災計画策定やまちづくりの計画の基礎資料のほか、地域ごとの新規店舗の出店計画のための基礎資料などに広く活用されています。

支所を有さない比較的小規模な事業所や個人経営の事業所等へは、4月にインターネット回答用の調査書類が郵送されますので、ぜひインターネットでご回答をお願いします。インターネット未回答の事業所や新たに把握した事業所には、5月に都道府県知事が任命する調査員がお伺いして紙の調査票を配布します。インターネットでご回答いただくか、記入した紙の調査票を調査員に提出してください。

支所を有する企業等へは、5月頃に本社宛てにインターネット回答用の調査書類が郵送されますので、支所の分も含めてインターネット又は郵送でご回答ください。

詳しくは、以下の URL から経済センサス-活動調査のホームページをご覧ください。

<https://www.e-census2026.go.jp/>

(一財)省エネルギーセンター「ENEX2026 第 50 回地球環境とエネルギーの調和展」 事前来場登録受付中！のお知らせ

2026 年 1 月 28 日に開幕する省エネルギーセンター主催の「ENEX2026 第 50 回地球環境とエネルギーの調和展」の事前来場登録を受付中です。第 50 回記念講演、最先端の省エネ、脱炭素技術の展示や、各分野のエキスパートによるセミナーを開催するほか、SiteVisit(先端技術見学会)を開催いたします。

皆様のご来場を心よりお待ちしております。

○名称:ENEX2026 第 50 回地球環境とエネルギーの調和展

○主催:一般財団法人省エネルギーセンター

○同時開催展:

- ・第 20 回再生可能エネルギー世界展示会 & フォーラム(主催:再生可能エネルギー協議会)
- ・Offshore Tech Japan 2026 第 7 回海洋産業技術展(主催:株式会社 JTB コミュニケーションデザイン)
- ・InterAqua 2026 第 17 回水ソリューション総合展 (主催:株式会社 JTB コミュニケーションデザイン)

○会期:2026 年 1 月 28 日(水)～ 30 日(金)

○会場:東京ビッグサイト南 1・2・4 ホール & 会議棟



◆ 詳細は公式サイトをご覧ください。 <https://www.low-cf.jp/east/index.html>

【本件の問い合わせ先】 ENEX 展示会事務局 株式会社 JTB コミュニケーションデザイン
TEL:03-5657-0762 E-mail:low-cf@jtbc.com

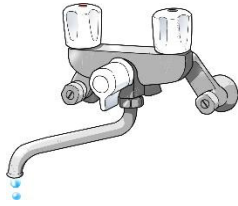
日機連 年末年始休業 及び「日機連週報」休刊のお知らせ

日機連は、年末年始、下記の通り休業させていただきますので、よろしくお願いいたします。

休業日: 2025 年 12 月 27 日(土) ～ 2026 年 1 月 4 日(日)

また、上記休業に伴い 2026 年 1 月 2 日(金)付けの「日機連週報」は休刊いたします。





機械のチカラ (第7回)



(一社)日本バルブ工業会とバルブの概要

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。

今回ご紹介するのは、現代の生活・産業基盤を陰で支える「バルブ」の工業会様です。

概要: 一般社団法人 日本バルブ工業会は、我が国バルブ製造メーカーや関連企業等を会員に構成し、バルブの品質・性能向上、安全性の確保、規格・基準の策定、国際標準化の推進、調査研究等、日本のバルブ工業の発展を通じて関連産業と国民生活に貢献を図る活動を展開しています。

歴史: 1954 年 3 月 21 日に日本弁工業会として設立、1962 年 8 月に日本バルブ工業会に改称、1979 年 7 月 31 日に社団法人化(社団法人 日本バルブ工業会)し、2013 年 4 月 1 日に一般社団法人 日本バルブ工業会に改組しました。

業種: バルブとは、流体を「流す」「止める」「絞る」ために、流体の通路を開閉できる機構をもつ機器のことです。流体とは、液体や気体の総称で、外力を加えると自由に変形する物質のことを指します。業界の現況は、2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)のバルブの生産額が 573,598 百万円で、前年度比 8.2%増で過去最高額となりましたが、生産重量(トン)は 3 年連続減少、生産数量(個)は前年度に微増でした[経済産業省生産動態統計調査(金属製品)]。また、バルブ製造業の事業所数は 2022 年時点で 460 事業所となっており、国内には多くの事業所があるものの、大部分が小規模の機械加工を専門とする工場で、自社ブランドで製造販売を行う会社は 150 社程度です(経済産業省経済構造実態調査)。

活動: バルブに関する政府の施策に対する協力・要望、ISO・IEC、JIS、及び JV 規格に関する標準化事業、情報交換・経営対策・技術対策を行う部会活動、経営対策・技術対策・マーケティング・規格・基準等に関する特定の事項を調査研究・審議する委員会活動、海外市場調査・展示会参加・海外バルブ業界との交流・視察団派遣等による貿易振興、広報事業一會報・概況調査報告書・バルブ技報等・刊行物の発行、バルブに関する技術及び経営事項の専門家による説明会・講習会を随時開催しています。現在、会員は正会員 111 社、賛助会員 73 社です。

ホームページでは、バルブに関する諸情報を動画や写真も含め、掲載しています。

・バルブについて([バルブって何?](#))

・動画「[バルブ産業について／日本にあるバルブのまち](#)」

・[3 月 21 日はバルブの日](#) ・[環境配慮バルブ登録制度について](#)

・[バルブのイメージキャラクター「ばるちゃん」](#)

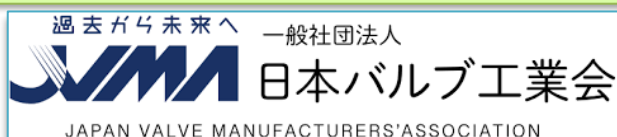
・[バルブフォト五七五コンテスト](#) ・[バルブ女史ネットワーク](#)

・[配管設計時/施工時/ご使用時のバルブの注意事項](#)



「ばるちゃん」

©一般社団法人日本バルブ工業会



[バルブ専門の業界団体、
\(一社\)日本バルブ工業会の
ホームページリンクはこちら!!](#)